



Contents

- 2 TOPIC トピック
官・学共同で
地域の活性化をめざす
関学総合政策研究科と包括協定を締結

- 4 2004年度 特集
みんなで子育てを支えよう
子育て支援を
「医療と保健」から考える
研究員 土井博司



P.2

- 6 進行中の取り組み
- 研究
都市交通からみた
豊中市の政策展開の考察
研究員 土井博司
- 研究
地方自治体における
協働型政策評価の可能性と課題
研究員 伊丹康二
- 研究
地域コミュニティの再生
研究員 白岩正三
- 受託事業
とよなか未来会議 支援業務
研究員 伊丹康二・研究員 白岩正三



P.4

- 8 新旧職員のメッセージ
今年度の行事予定
編集後記



P.7

官・学共同で 地域の活性化をめざす

— 関学総合政策研究科と包括協定を締結 —

まちの活性化を大学と共同で進めよう——と、豊中市政研究所(T I M R)は関西学院大学大学院総合政策研究科リサーチ・コンソーシアム(K G R C)と5月21日、地域政策研究などを総合的に進める包括協定を結びました。自治体設立の研究所と大学との包括協定の事例は少なく、北摂地域では初めての試みです。市域を幾つかの地域に分け、その地域の実状に応じたきめ細かな取り組みを目指しているのが特色で、より身近な官学共同のモデルになるのではと期待されています。(研究員 土井博司)

友好の実績重ねて お互いにメリット

5月21日夕刻から関西学院会館(西宮市)で開かれた調印式には、市政研究所の大久保昌一理事長(大阪大学名誉教授)と、関西学院大学のリサーチ・コンソーシアムの福田豊生会長(総合政策学部長)が出席しました。そして「都市魅力の向上と市民自治社会の構築に貢献できるよう、互恵の精神で、豊中市の地域課題の分析・研究及び地域政策研究において、包括的に連携を推進する」と記された協定書に署名しました。また、同時に交換された覚書には、市政研究所内に大学地域研究室を設け、大学が派遣する教員を地域研究主任研究員とし、その指導を受ける大学院生の受け入れや、双方の役割分担・業務など、基本的な事柄が定められています。

豊中市政研究所は、豊中市が市政の中長期的課題の政策提言を行う機関として平成9年(1997)4月1日、「豊中の新しい都市づくりに貢献し、市民生活の実質的な向上に寄与する」ことを基本理念として設立されました。

一方、関西学院大学大学院総合政策研究科リサーチ・コンソーシアム(三田市)は、平成11年(1999)5月に総合政策の産官学研究交流促進機関として組織されました。教育研究活動の活性化とともに、研究成果の社会への還元を目的にして



調印を終えた大久保理事長(右)と福田会長

います。

市政研究所と同大学総合政策学部との交流は、設立時に同学部教授を理事に迎えたのが始まりです。その後、環境アセスメントに関する研究で学術的アドバイスを受けたほか、博士課程在籍の大学院生との共同研究や、インターンシップによる大学生の受け入れなどで友好関係を深めました。

今回の包括協定は、これまでの交流を発展させ、地域課題を学術的に分析・研究する手法を求めている研究所と、学術研究の成果を実際に地域で生かす方法を探っていた同大学リサーチ・コンソーシアムの意向が一致し、斬新で、今後の官学共同のあり方を示すものとなるよう協議を重ね、締結の運びになりました。

地域の魅力を 市民が発見できるように

調印式の後に開かれたリサーチ・コンソーシアムの懇親会にも、大久保理事長、奥田事務局長以下研究所員が参加し、各分野の教授らと意見交換しました。「住宅都市として伝統と蓄積のある豊中市は研究対象として魅力的な存在」、「市が元気を取り戻すには地域の活性化が欠かせない」、「この機会に研究手法を吸収し行政全般に反映させたい」、「学術的なノウハウを実践の場で試す絶好の機会」などと、官学共同での地域の掘り起こし、新しいまちづくりの手法開発に向けたイメージを話し合いました。

これを受けた活動では、豊中市がより住みよいまちとなるよう大学側の専門知識と、研究所の持つ基礎データなどを連携させ、市民が地域潜在力を発見できるような分析手法の開発を目指します。初年度となる今年度は、「地方自治体の協働型政策評価における実践的研究」「市民意識の体系整理・分析による政策立案の可能性」などをテーマとし、研究活動を進める予定です。

なお、豊中市政研究所は、府内では大阪市政調

査会、堺都市政策研究所、きしわだ都市政策研究所、八尾市民自治研究所などともに、自治体設立の政策研究機関で北摂地区では唯一のものです。市が支出する補助金で運営され、構成は理事会の下に市の中堅職員や、公募などによる嘱託職員が研究員として在籍し、それぞれの研究テーマと取り組んでいます。



KGRCと取り交わした包括協定書

研究成果は、「地域社会に求められる生活支援システムの再構築」「IT産業振興とよなかモデル」「地方自治体における福祉サービスの評価のあり方についての考察」「都市交通から見た豊中市の政策課題」「地方自治体における協働型政策評価の可能性と課題」などを、調査研究報告書として

まとめているほか、セミナーやシンポジウムなどを開催して報告してきました。

また年刊の機関誌「TOYONAKAビジョン22」を発行し、これまでに「都市自治体運営と政策形成」「地域単位の政策 - 計画 - まちづくり」「子どもと大人 - 孤立から新しいつながりへ」「子どもと大人 - 少子化時代の小児医療と母子保健への提言」などを特集して、豊中のまちづくりのあり方を考えてきました。

伊丹研究員がリサーチコンソーシアムで発表しました

「豊中市における協働型政策評価の取り組み - 市民による政策評価指標づくりに向けた提案 - 」



ポスターセッションの会場

2004年5月21日、KGRC総会(ポスターセッション)で研究発表を行いました。その目的は、①研究発表、②KGRCと包括連携研究を進めることになった豊中市政研究所のPR、③とよなか未来会議のサポーター集めです。「協働」に興味を持つ学生もいれば、豊中市在住ということで未来会議に興味を持つ学生もいました。すでに複数の学生が、定期的に研究所へ出入りしてくれています。



発表したポスター

2004年度

特集

みんなで子育てを支えよう

今年度は『みんなで子育てを支えよう』を特集テーマに、豊中市政研究所の研究員が、現代の子育てを取り巻く環境を様々な視点から考察していきます。今号ではその第1回として、機関誌「ビジョン22 Vol.7 子どもと大人～少子化時代の小児医療と母子保健への提言～」を企画・編集した土井研究員が母と子の健康を支える子育て支援の課題について考えます。

子育て支援を「医療と保健」から考える

豊中市政研究所 研究員 / 土井博司

3年ほど前から、小児医療における数々の問題がマスコミで大きく報道されるようになりました。特に問題とされているのは、小児科医の慢性的な不足からくる迅速な診療ができない、あるいは地域によっては夜間小児科医がいないなど、子どもを抱える家庭にとって、看過できない現状が生じていることについてだと思われます。豊中をはじめとする豊能3市2町では、平成16年4月から「豊能広域こども急病センター」を開設するなどして休日夜間の子どもの急病にあたっています。多くの保護者にとって子どもの病気は、子育てにおける最も大きな問題であるといってもよいのではないでしょうか。それは、子どもの病気は一見軽症であっても、実は重篤な病気の兆候であったり、自分の身体の状態を説明できなかつたりするなど、大人の場合と違い、保護者が子どもの健康状態を守っていかないといけないからです。

昨年度発行した機関誌「ビジョン22 Vol.7」では、兵庫県立こども病院の中村肇院長から、地域の取組みを工夫することによって子育てをみんなで支える仕組みづくりの提案をいただきました。保護者が病気になった子どもを、最適な診療施設で受診させるための相談窓口を、看護師や保健師の経験者で運営するというものです。また、病気

に限らず、子育ての全般的な相談も、専門的な立場からアドバイスすることで、子育ての不安を解消するというアイデアもいただき、その実現が望まれているところです。

5月27日の新聞で、豊中市における6歳児虐待事件が報道されました。新聞報道によれば、幼児虐待の家庭の子どもは双子で、一人には重い障害があり、お母さんは自分ひとりで、誰からの援助もなく育児をしていたとのことでした。機関誌ではこのようなケースも含んだ行政課題化への視点をあげていましたので、そのことを踏まえ、この虐待の背景について、報道であまり指摘されなかった点を、これからの課題として考えてみたいと思います。

まず、1点目として双子あるいは多胎児家庭に対する現状の把握が出来ていないことから、そのような子どもがいる家庭、もっといえば母親が置かれている状況が広く一般に認識されていないことがあげられます。2点目は多胎児は通常の妊娠とは違い医学的に異常妊娠であるために、40週の正期産で出産することが少なく、20週後半代の出産も珍しくないという実態です。出生体重2500g以下の新生児を「低出生体重児」と言い、

そのうち在胎期間37週未満で生まれた子どもが「未熟児」と言われます。低出生体重児の中でも、出生体重1500g未満の子どもは様々な合併症を起こしやすく、育てにくいので「極小未熟児」と呼ばれます。さらに出生体重1000g未満の子どもは、形態的にも機能的にも諸臓器は未熟であり、特別な保育が必要なため「超未熟児」と呼ばれています。どうしても発育面で、正期産の子どもと比較すると、ゆっくりしている場合もあり、そのことが保護者にとって、精神的に大きなストレスとして蓄積されかねません。

1 歳ぐらいの子どもの発育状況は歩く、飲む、食べるなどが出来始め、人間らしくなる時期でその成長は、親にとっては大きな関心事です。特に未熟児の出産を経験されたお母さんからは、小さく産んだという自責の念で相当悩むと聞いています。そのような心理状況で育児する母親への支援は正期産児の母親とは違った心理面も含めた支援が必要と考えられます。機関誌(同)に多胎児家庭への支援という観点で執筆いただいた岡山大学医学部保健学科の横山美江教授(執筆時：京都大学医学部保健学科/助教授)も、保健所や保健センターが多胎児の母親を妊娠中の保健指導から出産後の育児支援まで、一貫してサポートする必要性を指摘されています。報道であまり問題視されなかった多胎児家庭への支援の必要性を強く感じずにはおられません。不妊治療の普及によって多胎児妊娠と未熟児で生まれてくる子どもの割合が増加傾向にある今、まずは保健行政で実態把握を行い、ニーズにあった支援や制度の検討が必要ではないでしょうか。

こ の事件からも垣間見えるように、多胎児家庭に限らず、母親の心の健康は子どもの健康につながるのではないかと強く思います。

.....
次号以降は「地域」「建物」「協働」の視点から、子どもたち、そして大人たちにとってやさしいまちづくりとは?を探っていきます。

TOYONAKA

ビジョン22

Vol.7

2004.3



特集 子どもと大人

少子化時代の小児医療と
母子保健への提言
特集に寄せて ほか

トピックス

分権改革時代の
市政研究所の位置 ほか

豊中市政研究所平成15年度講演会・
シンポジウム記録

定価 ￥840(税込み)

講読のお問合せは、豊中市政研究所
TEL :06-6862-2290

読者の声

多胎、医療、住環境、子どもをとりまく現代社会の抱える問題点が、多岐にわたって取り上げられており、読みごたえがありました。子育て中の親が感じているつらさを客観的に指摘しており、読みながら「うん、そう」と共感して、ちょっとうるうるきました。

日常の育児では精一杯になるあまり目線が近くなってしまいがちですが、子どもたちの未来のためにこれだけ多くの方が真剣に関わり課題に取り組んでおられることを初めて知り、子育てについて少し別の視点から考える機会をもらいました。

進行中の取り組み

研究 都市交通からみた豊中市の政策展開の考察

研究員 土井博司

自治体における交通政策のあり方について引き続き研究を進めていきます。昨年度は自治体において総合的かつ自立的に地域の交通政策を実施するために、交通基本条例の制定の必要性を指摘し、その要素を提案しました。条例案は、交通政策を策定するための交通基礎調査と交通景況評価を実施して、地域交通のモニタリングを行うなど客観的なデータによりながら、地域交通の基本理念、地域交通計画のあり方を議論し、方針を決定する仕組みをつくり、実施する内容を定めています。

しかし 地方財政が危機的な状況に陥っている

中で交通政策に基づく事業の財源については言及できていません。また、市民活動や経済活動による交通行動は豊中市内だけで完結しているものではなく、周辺都市との共通する都市問題でもあります。このため、広域的な交通政策のあり方について考察する必要を感じ、今年度はこの問題を重点的に研究していきたいと思います。

なお、研究とは別に、昨年度の機関誌をベースとして子どもの健康をテーマにシンポジウムを開催し、市民の皆さんとともに考えていきたいと思っています。

研究 地方自治体における協働型政策評価の可能性と課題

研究員 伊丹康二

昨年度の自主研究の中で、「情報の扱い方」が協働を実践する上での課題のひとつであることを示しました。情報の扱い方として、

- 1) 情報格差の低減
- 2) 情報の正確性、客観性の確認
- 3) 適切な情報提供

等が必要になります。

特に多様な価値観を持つ多様な立場の人が集まるようなラウンドテーブルでは、情報格差が生じやすく、この情報の扱い方に十分な配慮がなされているかどうか、疑問が残るところです。

豊中市の政策評価という重要な役割を担うことが期待されている「とよなか未来会議」(次ページ参照)では、公募市民、NPOなどで活躍中の市民、行政職員などが同じテーブルで議論を進めています。上記の問題意識のもと、とよなか未来会議を研究対象として、多様な主体による議論を、適切な情報収集、適切な情報提供の視点から、考えていきたいと思っています。



研究 地域コミュニティの再生

研究員 白岩正三

児童虐待に少年犯罪の残虐化。豊中も時代とともに様々な問題が表面化してきました。よく「昔は良かったのにな」と口にするのを聞きますが、いったい何が変わってしまったのでしょうか。

「そういや、地域に誰が住んでんのかもうわからんよなあ」、「昔はどこにでも近所の子を叱る雷オヤジが居たもんや」、「そもそも最近の子どもらが遊んでん見たことないわ」。どうやら地域のあり方が変わってきたようです。共同体意識は弱まり、地域の人々、学校、家庭の関係が薄れて

きています。その地域のコミュニケーションを深め、自らの生活は自らの手で守る、地域のことは地域で取り組むという姿勢を取り戻すことが本研究の最終目的です。

そのためには地域の宝(人材・自然・文化)を見つけ、その財産を活かしながらまちづくりを進めることが重要です。地域への愛着と誇りを深めることで、地域の教育力を向上させていく。市民の皆さんのアイデアを形にしながらかその研究と地域づくりの実践に挑戦していきたいと思っています。

受託事業 とよなか未来会議 支援業務

研究員 伊丹康二・白岩正三

「とよなか未来会議」とは？

市が、平成13年度(2001)に策定した「第3次豊中市総合計画」では、「安心してすこやかな生活のできるまち」「活力あふれる個性的・自立的なまち」など、豊中をよりよいまちにするためのさまざまな目標が掲げられています。こういった目標の数々の実現に向け、市民やNPO、事業者、行政が同じテーブルにつき、まちの現状を把握し、問題点や課題を出し合いながら、それぞれがまちづくりの担い手として何をすべきかを話し合い提案していくために、2月に設立されたのが「とよなか未来会議」です。



未来会議に向けた打ち合わせ（研究所内で）

「とよなか未来会議」と市政研究所

市政研究所では今年度、この未来会議の運営支援を受託することになりました。受託業務には、議事要旨作成など事務的な作業も含まれています。しかし、研究所としては、研究的知識を提供することに力を注ぎたいと考えています。その提供方法も、決して未来会議が研究的知識主導にならないように配慮したいと考えています。

市政研究所の姿勢は、未来会議と一緒に考え、一緒に汗をかく。このような点が従来のコンサルティング会社にはない長所だといえます。

研究的知識の提供（例）

未来会議の進む方向がすでに決定しているわけではないため現段階で確定はできませんが、以下のような研究的知識の提供を考えています。

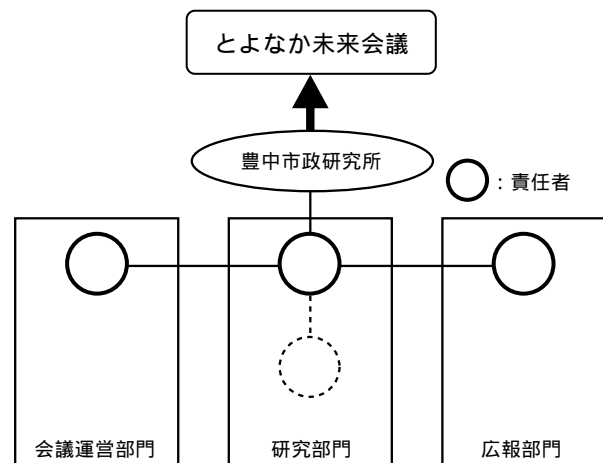
住民意識調査の支援

評価の意味、評価指標の作成方法等の検討
地域情報の収集、提供方法の検討および実践
会議等における住民の意見の統計的分析

運営支援体制

市政研究所では、関西学院大学大学院リサーチ・コンソーシアム(KGRC)との包括連携(2~3ページ参照)を活用し、未来会議の運営支援体制を組織しつつあります。未来会議の動きにあわせて、組織は改変していきます。

とよなか未来会議の運営支援体制（イメージ）



とよなか未来会議の動きに応じて、「組織」「人」の変更あり

皆さんへ。

とよなか未来会議に関わる方法としては、市民として会議に参加することのほか、実践を伴う研究的視点から関わることもできます。関心をお持ちの方は、市政研究所までご連絡ください。お待ちしております。

新旧職員の メッセージ

平成 16 年 3 月末で平尾事務局長が退職、新しい事務局長に奥田が就任しました。また、弘中研究員の障害福祉課への異動、洲浜事務員の退職に伴い、研究員・事務員 6 人の新スタッフでスクラムを組んで参ります。

新・事務局長

奥田八重子

4 月 1 日大久保理事長より事務局長を命ずるとの辞令を頂きました。8 年目を迎えるこれまでの歴史に新しい歴史を加えようという気概を持つ若く個性的な 3 人の研究員と、それを支えようとする心強い事務方 2 人が揃っています。厳しい時代ではありますが、設立主旨に示される大きな目的を共有し業務を進めてまいりたいと思います。多くの方々に出会い、より広いネットワークができることを楽しみにしています。よろしくをお願いします。

前・事務局長

平尾和

3 年間は忙しくも充実した日々であったが、持ち越した課題もあって非常に心残りである。その 1 つが市民研究員制度の創設であった。平成 14 年度に「小さな研究の更なる発展」という基本方針を定め、その大きな柱の 1 つとして多様な研究プレーヤーとの連携を求めたが、その重要な担い手である市民研究員を迎える仕組みが出来ずに終わってしまった。新事務局長以下所員一同にがんばっていただきたく、エールを送ることとしたい。

新・研究員

白岩正三

今年度の研究テーマは地域コミュニティの再生です。街中を走り回りながら、地域の皆さんにお会いし、ともにコミュニティのあり方について考えていきたいと思っています。皆さんからの地域情報もお待ちしております！

新事務員

坂本佳代

ニュースを見る度に、年少者の犯罪事件がマスコミを賑わせ、同じ年代の子をもつ私は、ドキリとさせられるこのごろです。子どもたちへ贈る未来の豊中市が輝き続けているよう、研究所の仕事を通して見つめていきたいと思っています。

今年度の 行事予定

市政研究所セミナー
「まちづくり指標の作成を考える」
とき：7月29日(木)18:30～20:30
ところ：中央公民館(曾根東町)

内容：まちを多様な視点から診断するための、指標の作成方法を考えます。ご参加をお待ちしています。

シンポジウム「子どもの健康と地域の役割(仮題)」
開催を 11 月に予定しています。詳細は次号でお知らせします。

編集後記

今年度より「NEW WAVE」を担当します。ひとりでも多くの方に手に取っていただくことを目標に市民の視点で作っていきます。ぜひ皆さまのご意見ご感想をお聞かせください。(奥野)



季刊・年 4 回発行

2004 年 7 月発行 Vol. 24

編集・発行 豊中市政研究所

TMR: The Toyonaka Institute for Municipal Research

〒561-0802 大阪府豊中市曾根東町 3 丁目 7 番 1 号

TEL 06-6862-2290 FAX 06-6862-2292

ホームページ <http://www.tcctzaq.ne.jp/tmr/>

Eメール tm@tcctzaq.ne.jp